



お金はあります 東京都、7兆円 問題はその 使い方

山内 せい子

都議会議員

<http://yamauchi-seikatsusha.me/> 山内せい子 ひまわりレポート No.40

1955年東京都港区生まれ、都立上野高校卒業●79年上智大学卒業●広告・編集会社勤務を経て、フリーライター。企業採用情報や育児雑誌等の編集に携わる●2001年家族でアメリカに在住、9.11に遭遇●05年国立市基本構想審議委員会委員●「大学通り歩道ひろびろデー」、「桜を歩いて楽しもう！（全国都市再生モデル調査事業）」に参加●09年東京都議会議員初当選。文教委員会副委員長●13年2期目当選。財政委員会、オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会

市民の参加で 都政を変える

の白紙撤回を求める申し入れを行いました。今後も徹底した情報公開と食の安全の視点で取り組みます。

豊洲市場の盛り土問題では、都庁の無責任、隠ぺい体質が露呈。生活者ネットワークはそもそも東京ガス工場跡地だった豊洲では「食の安全」は守れないという点で移転には一貫して反対してきました。1月に地下水モニタリング調査結果が公表され基準値を大幅に超える有害物質が検出されました。生活者ネットワークは都知事に対し、豊洲市場移転

「脱豊洲」 食の安心を守る

オリンピック・パラリンピックを 負の遺産にしない

1998年の長野冬期オリンピックはかかった費用も不明で、建物等のランニングコストを含め大きな負の遺産として残っています。これから本格始動となるオリンピックに対し、生活者ネットワークでは、2020年の開催後を視野に入れたまちづくりの提案をしてきました。競技施設の整備は造るコストより維持管理のコストの方が深刻、長期にわたって財政を圧迫しかねません。東京は2025年超高齢社会を迎えます。たった1回の大会のためではなく、高齢者、子どもたち、障害者など、人によさしいまちづくりを

そがが必要です。真夏の大会でもあり、温暖化対策として臨海部に緑を、道路には遮熱・保水性舗装など環境重視のまちづくりを提案します。

大災害に備える

防災政策へ女性・子ども視点を活かすこと、被害を出さないための「防災」から予防と正確な被害予測に基づく「減災」の考え方が重要です。オリンピックに向けてのまちづくりにもこのことは活かすべきです。さらに災害後のあらゆる復旧に対応するための基金づくりが必要です。2016年度末の「防



▲海の森水上競技場予定地を会派で視察

成果

- 大規模盛土造成地マップ
- 土砂災害警戒区域・特別警戒区域指定のための調査結果公表
- 帰宅困難者対策、防災訓練、マンホールトイレ、避難所運営に助成

「災害復旧・復興基金」として1兆円の基金が必要であり要望します。

編集・発行／山内せい子とひまわり会議 代表 大西由紀子
発行日／2017年2月25日
TEL 042-575-7865
FAX 042-580-4188
e-mail: kita2net@chive.ocn.ne.jp
〒186-0004 東京都国立市中2-5-1 グリーンハイム101

東京・生活者ネットワークは54人の女性議員をもつローカルパーティです

生活者ネットワークは東京都内35の区・市にあり、それぞれの地域課題に取り組むと同時に、区や市をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。51人の区・市議会議員、3人の都議会議員とともに、生活のなかにある問題を政策化し市民とともに解決します。

生活者ネット3つのルール

- 1 議員は交代制
生活者ネットワークの議員は最長でも3期12年で交代し、議員を職業化、特権化しません。
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に！
お金の流れはすべて公開します。
- 3 選挙はすべて手づくりで！
カンパとボランティアで行います。